



平成17年3月期 個別財務諸表の概要

上場会社名 **株式会社 トムス・エンタテインメント**

コード番号 3 5 8 5

(URL <http://www.tms-e.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 加藤 俊三

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 鷓飼 幸昌

平成17年5月11日

上場取引所 名証(第二部)

本社所在都道府県 愛知県

TEL (052)243-9811

決算取締役会開催日 平成17年5月11日

中間配当制度の有無 無

配当金支払開始予定日 平成17年6月30日

定時株主総会開催日 平成17年6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

1. 17年3月期の業績 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績 (記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	12,002	3.2	1,832	9.4	1,905	4.0
16年3月期	12,399	9.7	2,022	19.9	1,985	13.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
17年3月期	1,114	23.5	25	83	25	76	8.0	11.1	15.9
16年3月期	1,457	1.5	32	59	32	55	11.0	12.2	16.0

(注) 1. 期中平均株式数 17年3月期 41,865,427株 16年3月期 43,670,411株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率	
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年3月期	7	50	7	50	319	29.0	2.2
16年3月期	7	50	7	50	321	23.0	2.4

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	16,967	14,206	83.7	332 72
16年3月期	17,220	13,584	78.9	316 10

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 42,599,648株 16年3月期 42,868,659株

期末自己株式数 17年3月期 1,553,453株 16年3月期 1,284,442株

2. 18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	6,386	740	384			
通期	14,438	1,915	1,050	7	50	7 50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 23円 87銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

財務諸表

貸借対照表

【単位：千円未満切捨】

科目	期別	当事業年度 (平成17年3月31日)	前事業年度 (平成16年3月31日)	比較増減
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金		6,938,724	7,489,456	550,732
売掛金		1,081,361	815,154	266,206
有価証券		-	99,880	99,880
製品		1,052,030	734,270	317,759
仕掛品		752,076	559,808	192,267
貯蔵品		34,301	30,745	3,555
前払費用		30,036	46	29,990
繰延税金資産		74,000	71,950	2,050
短期貸付金		88,325	189,925	101,600
未収入金		60,476	56,350	4,125
未収消費税等		79,045	86,060	7,014
その他の貸倒引当金		-	38,433	38,433
		55,665	129,965	74,299
		3,909	4,425	516
流動資産合計		10,242,135	10,297,623	55,488
固定資産				
有形固定資産				
建物	物	1,450,789	1,478,985	28,195
構築物	物	9,130	10,719	1,589
機械及び装置	物	1,843	1,887	44
車両運搬具	物	12,584	13,222	638
工具器具備品	物	424,270	342,866	81,403
土地	物	1,034,756	1,034,756	-
有形固定資産合計		2,933,374	2,882,438	50,936
無形固定資産				
借地権		92,571	92,571	-
ソフトウェア		34,517	36,701	2,183
電話加入権		9,416	9,416	-
無形固定資産合計		136,505	138,688	2,183
投資その他の資産				
投資有価証券		298,520	290,226	8,293
関係会社株式		1,519,660	1,420,103	99,557
出資金		202	202	-
長期貸付金		2,853	43,293	40,440
破産債権等		1,068,439	2,014,593	946,153
長期前払費用		116,049	121,570	5,520
繰延税金資産		425,078	868,744	443,666
差入保証金		1,241,303	1,103,315	137,988
会員権		40,288	40,568	279
貸倒引当金		1,057,211	2,000,764	943,553
投資その他の資産合計		3,655,185	3,901,852	246,667
固定資産合計		6,725,065	6,922,980	197,914
資産合計		16,967,201	17,220,604	253,402

【単位：千円未満切捨】

科目	期別	当事業年度 (平成17年3月31日)	前事業年度 (平成16年3月31日)	比較増減
(負債の部)				
流動負債				
支払手形		138,032	121,802	16,229
買掛金		1,482,671	1,456,570	26,101
短期借入金		-	80,000	80,000
1年内に返済予定の長期借入金		221,025	276,100	55,075
未払金		114,154	223,512	109,358
未払費用		44,887	43,471	1,416
未払法人税等		140,625	717,100	576,474
未払消費税等		18,484	-	18,484
前受金		22,526	27,398	4,872
預り金		14,922	18,826	3,903
賞与引当金		77,432	67,389	10,043
設備等支払手形		26,770	74,230	47,460
その他の		15,780	8,881	6,899
流動負債合計		2,317,313	3,115,282	797,969
固定負債				
長期借入金		25,000	206,025	181,025
退職給付引当金		229,299	144,772	84,526
役員退職慰労引当金		146,195	127,159	19,036
預り保証金		42,500	42,500	-
固定負債合計		442,995	520,457	77,462
負債合計		2,760,308	3,635,740	875,431
(資本の部)				
資本金				
資本金		8,816,866	8,816,866	-
資本剰余金				
資本準備金		1,806,323	1,806,323	-
その他資本剰余金		20	-	20
自己株式処分差益		20	-	20
資本剰余金合計		1,806,343	1,806,323	20
利益剰余金				
利益準備金		397,893	52,000	345,893
任意積立金		2,400,000	1,700,000	700,000
別途積立金		2,400,000	1,700,000	700,000
当期末処分利益		1,488,047	1,774,850	286,802
利益剰余金合計		4,285,941	3,526,850	759,090
その他有価証券評価差額金		74,237	62,299	11,937
自己株式		776,496	627,476	149,019
資本合計		14,206,892	13,584,863	622,028
負債資本合計		16,967,201	17,220,604	253,402

科 目	期 別	当事業年度	前事業年度	増 減 金 額
		(自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	
		金 額	金 額	金 額
売 上 高		12,002,845	12,399,217	396,371
売 上 原 価		8,378,170	8,571,599	193,428
売 上 総 利 益		3,624,675	3,827,618	202,942
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,792,634	1,804,756	12,122
営 業 利 益		1,832,041	2,022,861	190,819
営 業 外 収 益		102,911	68,650	34,261
受 取 利 息		4,797	3,611	1,186
受 取 配 当 金		9,402	858	8,544
賃 貸 料 収 入		33,068	32,917	151
業 務 支 援 料		8,910	9,000	90
未 払 ロ イ ヤ リ テ ィ 等 整 理 益		-	6,672	6,672
為 替 差 益		9,673	-	9,673
著 作 権 賠 償 金		25,942	3,864	22,078
雑 収 益		11,116	11,727	610
営 業 外 費 用		29,737	105,881	76,144
支 払 利 息		5,718	7,196	1,477
長 期 前 払 費 用 償 却		18,235	19,164	928
為 替 差 損		-	75,046	75,046
雑 費 用		5,782	4,474	1,308
経 常 利 益		1,905,215	1,985,629	80,413
特 別 利 益		76,126	3,262	72,864
固 定 資 産 売 却 益		1,074	3,262	2,187
貸 倒 引 当 金 戻 入 益		58,848	-	58,848
過 年 度 消 費 税 還 付 金		16,203	-	16,203
特 別 損 失		101,363	566,925	465,562
固 定 資 産 除 却 損		21,061	12,558	8,503
固 定 資 産 売 却 損		258	17,842	17,583
減 損 損 失		-	388,192	388,192
投 資 有 価 証 券 売 却 損		312	-	312
会 員 権 評 価 損		-	12,220	12,220
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		-	122,245	122,245
退 職 給 付 費 用		13,866	13,866	-
新 紙 幣 発 行 に 伴 う 両 替 機 改 造 費		16,969	-	16,969
建 物 賃 貸 契 約 解 除 に 伴 う 損 失		48,895	-	48,895
税 引 前 当 期 純 利 益		1,879,979	1,421,967	458,012
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		202,858	717,309	514,450
過 年 度 法 人 税 等		25,297	-	25,297
法 人 税 等 調 整 額		537,140	752,688	1,289,828
当 期 純 利 益		1,114,682	1,457,345	342,663
前 期 繰 越 利 益		373,364	317,537	55,827
自 己 株 式 処 分 差 損		-	32	32
当 期 未 処 分 利 益		1,488,047	1,774,850	286,802

利益処分案

利益処分案

【単位：千円未満切捨】

期 別 科 目	当 期 (16. 4. 1～17. 3. 31)		前 期 (15. 4. 1～16. 3. 31)	
	金 額		金 額	
I 当期末処分利益		1,488,047		1,774,850
II 利益処分額				
1 利益準備金	-		345,893	
2 利益配当金	319,497		321,514	
3 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	33,330 (3,000)		34,077 (3,700)	
4 任意積立金				
(1)別途積立金	700,000	1,052,827	700,000	1,401,485
III 次期繰越利益		435,220		373,364

1株当たり配当金

	当 期 (16. 4. 1～17. 3. 31)			前 期 (15. 4. 1～16. 3. 31)		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普 通 株 式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	7 50	-	7 50	7 50	-	7 50
(内訳)						
普通配当	7 50	-	7 50	5 00	-	5 00
記念配当	-	-	-	2 50	-	2 50
特別配当	-	-	-	-	-	-

重要な会計方針

- 1. 有価証券の評価基準および評価方法**
- (1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しています。)
- 時価のないもの 移動平均法による原価法
- 2. 棚卸資産の評価基準および評価方法**
- 製品および仕掛品 アニメーション部門... 個別法による原価法
ただし、製品については、法人税法の規定に準じて算出した減価を控除していません。
- その他の部門... 総平均法による原価法
- 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法
- 3. 固定資産の減価償却の方法**
- (1) 有形固定資産 アミューズメント部門... 定額法
その他の部門... 定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備除く)については定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 5年~65年
機械装置及び運搬具 4年~10年
工具器具備品 2年~15年
また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しています。
- (2) 無形固定資産 定額法
ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
- (3) 長期前払費用 均等償却
- 4. 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準**
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しています。

5. 引当金の計上基準

- | | |
|---------------|---|
| (1) 貸倒引当金 | 売上債権および貸付金等の貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計算した金額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。 |
| (2) 賞与引当金 | 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。 |
| (3) 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。
なお、会計基準変更時差異(69,334千円)については、5年による按分額を費用処理しています。 |
| (4) 役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。 |

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

追加情報

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しています。

この結果、販売費及び一般管理費が34,466千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当純利益が34,466千円減少しています。

注記事項

(貸借対照表関係)	(当事業年度)	(前事業年度)
1.有形固定資産の減価償却累計額	1,555,536 千円	1,376,612 千円
2.担保に供している資産		
有形固定資産	1,360,960 千円	1,370,893 千円
3.担保付債務		
1年以内に返済 予定の長期借入金	156,725 千円	178,900 千円
長期借入金	15,000 千円	171,725 千円
4.保証債務	- 千円	145,495 千円
5.授権株式数等		
授権株式数	121,000,000 株	121,000,000 株
発行済株式総数	44,153,101 株	44,153,101 株
6.関係会社に係る注記		
破産債権等	136,943 千円	1,028,943 千円
買掛金	104,440 千円	221,384 千円
7.自己株式の保有数		
普通株式	1,553,453 株	1,284,442 株
8.配当制限		
<p>「その他の剰余金」のうち有価証券の時価評価により増加した純資産額が74,237千円含まれています。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されています。</p>		

(損益計算書関係)	(当事業年度)	(前事業年度)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目および金額		
企画文芸費	37,238 千円	37,520 千円
役員報酬・給与手当	661,912 千円	619,369 千円
賞与引当金繰入額	33,120 千円	28,710 千円
退職給付費用	41,684 千円	11,283 千円
役員退職慰労引当金繰入額	27,721 千円	29,460 千円
減価償却費	109,696 千円	44,184 千円
賃借料	161,016 千円	147,900 千円
貸倒引当金繰入額	- 千円	773 千円
租税公課	123,912 千円	112,434 千円
HDスタへの原版リニューアル費	138,198 千円	308,125 千円
2. 固定資産売却益の内訳		
車両運搬具	602 千円	- 千円
工具器具備品	472 千円	3,262 千円
合計	1,074 千円	3,262 千円
3. 固定資産除却損の内訳		
建物	11,380 千円	- 千円
機械装置	44 千円	- 千円
車両運搬具	420 千円	462 千円
工具器具備品	9,216 千円	12,095 千円
合計	21,061 千円	12,558 千円
4. 固定資産売却損の内訳		
車両運搬具	112 千円	- 千円
工具器具備品	146 千円	17,842 千円
合計	258 千円	17,842 千円
5. 関係会社に係る注記		
関係会社に対する営業外収益は次の通りです。		
賃貸料収入	28,732 千円	28,832 千円
業務支援料	8,910 千円	9,000 千円

(リース取引関係) (当事業年度) (前事業年度)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額

	<u>工具器具備品等</u>	<u>工具器具備品等</u>
取得価額相当額	1,574,024 千円	1,437,774 千円
減価償却累計額相当額	706,959 千円	511,870 千円
期末残高相当額	867,064 千円	925,903 千円
(2) 未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	489,348 千円	442,205 千円
1年超	395,592 千円	496,707 千円
合計	884,941 千円	938,913 千円
(3) 支払リース料	554,362 千円	522,211 千円
(4) 減価償却費相当額	522,862 千円	490,330 千円
(5) 支払利息相当額	36,513 千円	30,267 千円

(6) 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

・支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

(7) 減損会計について

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

(有価証券関係)

(当期) (平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(前期) (平成16年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(税効果会計関係) (当 期) (前 期)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産(流動)		
申告調整売上高	29,895 千円	88,366 千円
未払事業税	12,916 千円	60,816 千円
その他	66,112 千円	59,803 千円
評価性引当金	<u>△ 4,755 千円</u>	<u>△ 4,755 千円</u>
合 計	104,167 千円	204,231 千円
繰延税金負債(流動)		
申告調整売上原価	<u>15,842 千円</u>	<u>14,305 千円</u>
合 計	<u>15,842 千円</u>	<u>14,305 千円</u>
繰延税金資産(流動) の純額	<u>88,325 千円</u>	<u>189,925 千円</u>
繰延税金資産(固定)		
減価償却超過額	59,453 千円	105,038 千円
減損損失	156,393 千円	157,217 千円
貸倒引当金	328,360 千円	756,145 千円
退職給付引当金	90,294 千円	53,489 千円
役員退職慰労引当金	59,209 千円	51,499 千円
有価証券評価損	305,148 千円	368,838 千円
その他	51,475 千円	55,456 千円
評価性引当金	<u>△ 574,726 千円</u>	<u>△ 636,535 千円</u>
合 計	475,609 千円	911,150 千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	<u>50,531 千円</u>	<u>42,405 千円</u>
合 計	<u>50,531 千円</u>	<u>42,405 千円</u>
繰延税金資産(固定) の純額	<u>425,078 千円</u>	<u>868,744 千円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	41.8 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1 %
住民税均等割額	1.6 %
税率変更による差異	0.9 %
評価性引当金	<u>△47.9 %</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>△2.5 %</u>

(注) 当期は法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しています。

部門別売上高

【単位：千円】

部 門	当 期		前 期		増 減 金 額	
	(16年4月1日～17年3月31日)		(15年4月1日～16年3月31日)		金 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
アニメーション部門	7,654,191	63.8%	8,298,159	66.9%	643,968	7.8%
アミューズメント部門	4,348,654	36.2%	4,101,057	33.1%	247,597	6.0%
合 計	12,002,845	100.0%	12,399,217	100.0%	396,371	3.2%
輸 出 高	1,276,350	10.6%	1,615,779	13.0%	339,429	21.0%
受 注 高	5,555,115	-	3,952,340	-	1,602,775	40.6%

役員の変動 (平成17年6月29日付予定)

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補

さとみ	はじめ	
里見	治	(現、セガサミーホールディングス株式会社 代表取締役会長兼社長)
やまだ	かつひろ	
山田	克博	(現、当社監査役)

(2) 新任監査役候補

ひらかわ	としお	
非常勤監査役 平川	壽男	(現、セガサミーホールディングス株式会社 監査役)
たなか	かつろう	
非常勤監査役 田中	克郎	(現、TMI総合法律事務所 代表パートナー-弁護士)

(3) 退任予定取締役

こまい	とくぞう	
駒井	徳造	(現、取締役会長)
かねこ	はるひこ	
金子	晴彦	(現、取締役副社長)
しまだ	たけし	
島田	建史	(現、取締役管理本部副本部長)
さとう	ひでき	
佐藤	秀樹	(現、取締役)
かやま	てつ	
香山	哲	(現、取締役)

(4) 退任予定監査役

おおた	とおる	
太田	亨	(現、監査役)
やまだ	かつひろ	
山田	克博	(現、監査役)